

3. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）

① 経営の健全性・効率性に関する目標値

計画期間内の経費回収率 30%を維持し、改善します。

計画期間内に基準外の一般会計出資金をゼロにします。

② 投資・財政の見通し

上記の目標を達成するために策定した「投資・財政計画（収支計画）」は「別添資料 2」の通りです。

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

■投資に関する支出

建設改良費
現時点で策定している投資・修繕計画に基づき推計する
企業債（地方債）償還金
令和 2 年度までに発行済みの地方債にかかる償還元金に令和 3 年度以降に起債予定の企業債の償還元金を加味して推計する

■建設改良費に含まれる主な内容

ICT を活用した緊急通報装置の更新工事
安定した農業集落排水処理を行うため、主に機械設備の計画的な更新工事を行う

② 収支計画のうち財源についての説明

上記の投資計画を遂行し、また農業集落排水施設の適正な維持管理を行うために、その財源について検討を行いました。財政計画の策定にあたって前提とした内容は次のとおりです。

使用料収入
前年度使用料収入に水道事業経営戦略の将来給水収益の推計の減少率を踏まえた減少率（対前年比△0.5%）を乗じた金額を使用する
国（都道府県）補助金
補助対象事業については、建設改良費の 50%を補助金で賄うものとして推計する

他会計繰入金
総務省から通知される平成 31 年度繰入基準を踏まえて、基準内繰入額を推計する 3 条収支の不足額は他会計繰入金（基準外）で補填し、4 条収支の不足分のうち、補填財源である長期前受金戻入控除後の減価償却費で賄えない不足額については他会計出資金（基準外）で補填する

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収支計画のうち投資にかかる建設改良費以外の経費については、過去の投資状況及び今後の事業計画を踏まえて、支出項目別に検討を行いました。計画策定にあたって前提とした主な内容は、次の通りです。

■投資以外の経費にかかる支出

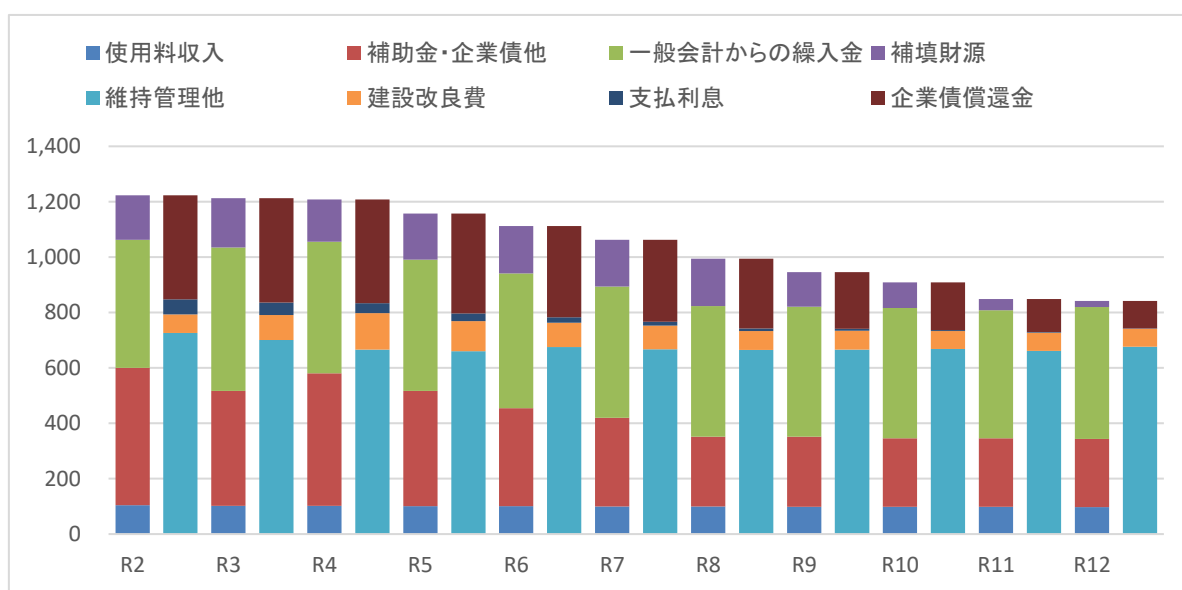
職員給与費
人員は令和 2 年度の予算人員で固定するが、給水収益の減少に伴い、人員構成などで経費削減策をとることも想定されるため、給水収益の減少に比例した額で推移する
営業費用その他
費目ごとに給水収益の減少に比例するか否かを検討し推計する
支払利息
令和 2 年度までに発行された地方債残高にかかる支払利息に、令和 3 年度以降に起債予定の企業債残高にかかる支払利息を加味して推計する

(3) 投資・財政計画（収支計画）のポイント

策定した投資・財政計画（収支計画）は、総支出に対して不足する財源を繰入金として受領することで計画期間内では収支均衡としています。しかし、処理区内人口の減少傾向を考えれば、過度に企業債に依存することなく、施設のライフサイクルコストを最小限に抑えながら、事業を効率的に運営することが重要です。

これらの観点から、投資・財政計画（収支計画）の中でポイントとなる項目について説明します。

① 総収支の推移（単位：百万円）



（上記グラフの各年度左側が収入、右側が支出）

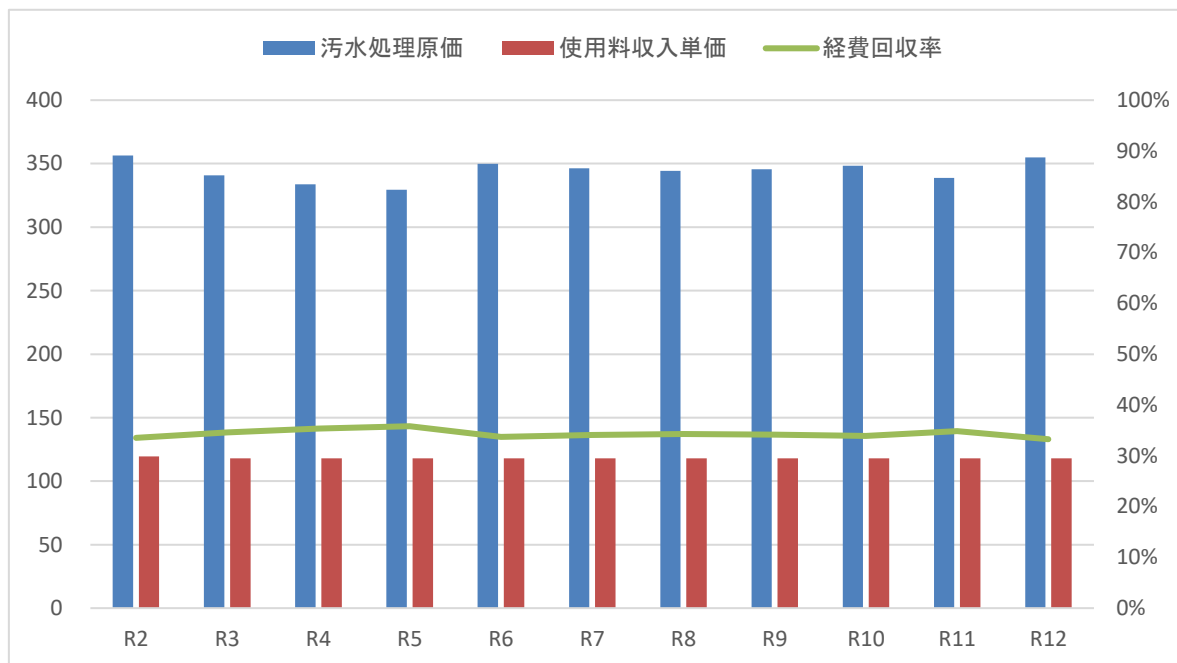
各年度において総収入と総支出は同額になっています。これは使用料収入や国庫補助金による収入で賄えない額を一般会計繰入金で補填しているからです。

計画期間内の各年度で総収支が増減する理由は主として、企業債償還金が起債の抑制により減少していることによるものです。

安定的に事業を運営するためにこれからも使用料収入に加えて、企業債、国庫補助金、一般会計からの繰入金を計画的に調達し、適切な資金管理に努めて行きます。

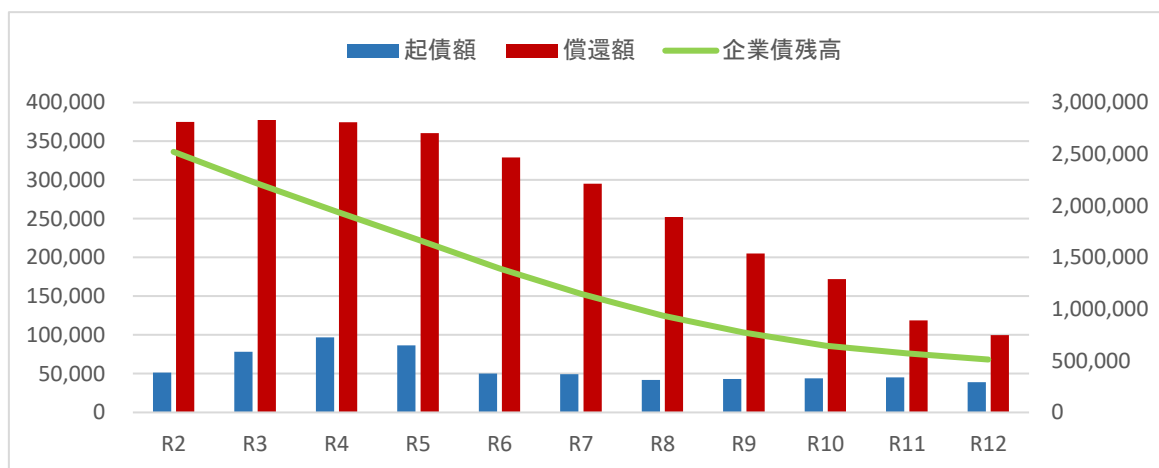
次に、現状分析で課題として取り上げた汚水処理原価と経費回収率についてとりあげます。

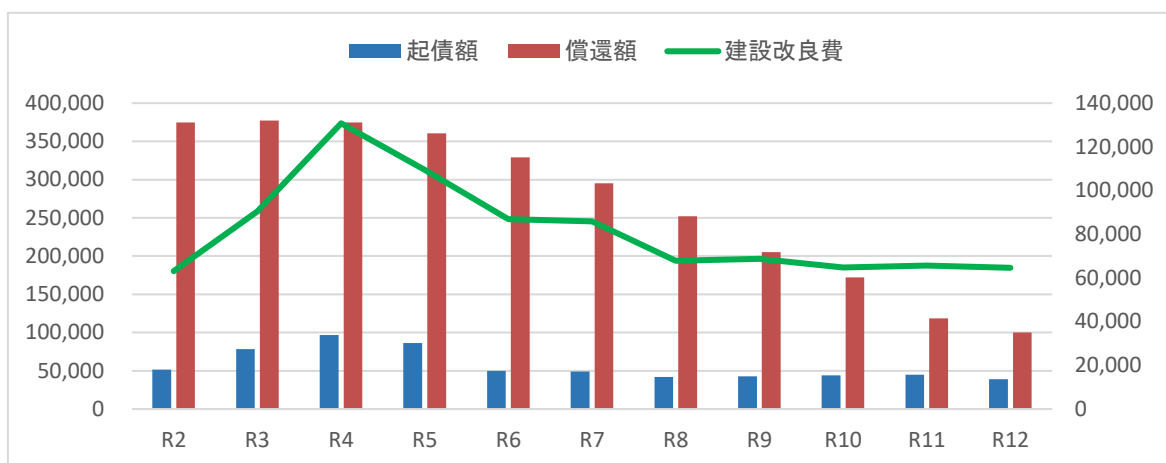
② 汚水処理原価と経費回収率の推移（単位：円、％）



計画期間を通じて、経費回収率は 30% 台を維持しています。これは経費の抑制により、汚水処理原価が有収水量の減少にもかかわらず、400 円を超えないようにしていることにあります。

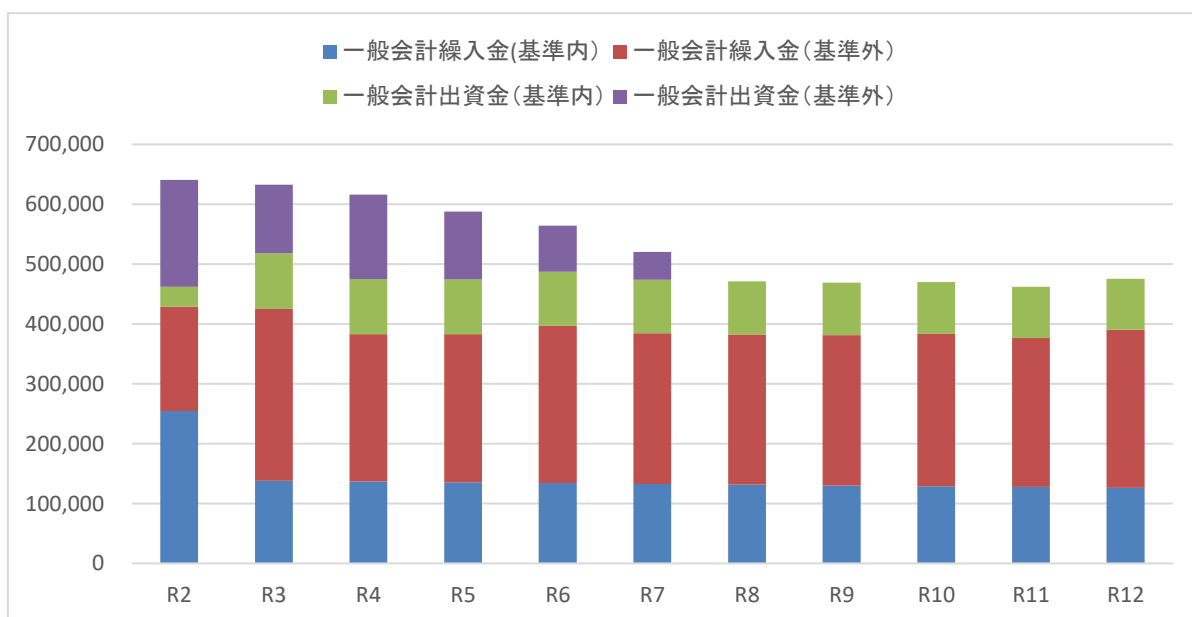
③ 建設改良費と企業債（地方債）残高の推移（単位：千円）





建設改良費の抑制のため、起債額も少なく企業債残高、償還額も減少傾向にあります。計画期間中、令和4年度が13億円と最大ですが、ストックマネジメント事業の自家発電機更新工事40百万円、緊急通報装置更新工事60百万円を計画しているためです。

④ 一般会計繰入金の推移（単位：千円）



一般会計繰入金には大きく分けると2種類あります。基準内繰入金は公営企業に係る繰入基準（総務省副大臣通知）において定められた経費の負担区分による一般会計の必要経費とすべき経費ですが、基準外の繰入金は公営企業としての収支の不足分を補填する性格のものです。このうち、一般会計繰入金（基準外）は運営経費を補填するもので、一般会計出資金（基準外）は建設改良費や企業債償還金等が企業債起債額や国庫補助金などで賄えない不足分を一般会計で補填するものです。

使用者負担の原則からすれば、支出は使用料収入で賄うことが望ましいのですが、農業集落排水事業では、収支の不足分を一般会計からの繰入金で補填しているのが現状です。

農業集落排水事業においては、経費及び投資の抑制により、基準外の一般会計出資金は計画期間内の令和 7 年で解消される推計になっています。しかし、運営の収支の不足分を補填する基準外の一般会計繰入金は、2 億円台で推移しています。

農業集落排水事業は経費回収率が 30% 台で推移しています。これは使用料では運営経費を賄えていないためですが、これまで通り経費を節減するとともに、これ以上の一般会計での損失の補填を大きくしないよう利用者への料金の負担のあり方を検討する必要があります。

(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

今後も更なる人口減少が見込まれ、また経年により施設の老朽化が進んでいく中で、事業を安定的に継続するために、以下の取り組みを検討しています。

① 投資についての検討状況等

■最適化に関する事項

人口減少の傾向は今後も続き、使用料収入の減少傾向は変わらないものと予想されます。

ストックマネジメント事業として、令和元年度、2年度と施設の機能診断を行い、最適整備構想の策定を行いました。今後は、まず西神野処理場の機器更新を令和4年度より行います。ストックマネジメントにより、施設の延命を図るとともにライフサイクルコストの縮減に努めて行きます。

■広域化に関する事項

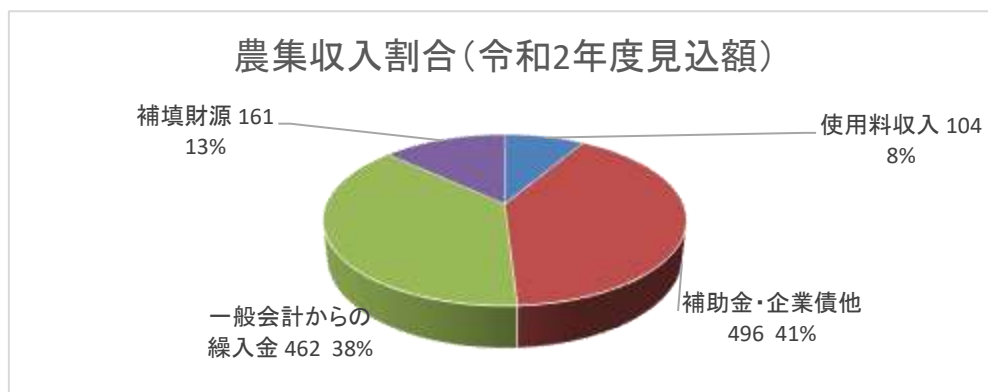
人口減少により、使用料収入の減少傾向が続くことから、事務の効率化の観点で、広域化はひとつの選択肢であると考えています。県の方針や近隣自治体の意向等を踏まえて、先進事例の研究等を行いながら、将来の広域化への備えを行います。

② 財源についての検討状況等

農業集落排水事業は使用料収入の割合が、公共下水道・特定環境保全公共下水道よりも低く、収支の不足分を一般会計からの繰入金で賄っているのが現状です。将来的にわたり安定的に事業を運営するために、維持管理費の適正化を今後も継続して取り組み、長期的視点に立った事業運営に努めます。

経費回収率の課題を改善するための取り組みとして、使用料改定について検討を進めます。

【農集の収入割合】



自主財源である下水道使用料等は8%しかなく、不足分を損失補填である基準外の繰入

金として一般財源に依存している状況です。自律的経営を求められる公営企業の立場から、下水道の利用者への負担、一般財源からの補助の在り方を今後、市の附属機関である関市上下水道事業経営審議会において、議論を行います。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

■ 民間活力に関する事項

現在、使用料収入の徴収業務、処理場や管路の維持管理業務、電気保安管理業務等の業務について民間委託を行っています。

■ 動力費に関する事項

新電力の活用や契約の見直し等による費用の削減の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。

■ 薬品費・修繕費・委託料に関する事項

これらの事項についても、契約の見直し等による費用の削減の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。また、包括的民間委託の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。